

平成27年度栃木県計画に関する 事後評価

(継続事業分)

令和5 (2023) 年11月
栃木県

事業の実施状況（令和 4（2022）年度の状況）

事業区分 1：地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【医療分No. 3】 医療機能分化・連携推進事業	【総事業費】 30,566千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	病院、有床診療所	
事業の期間	令和 4 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想において必要となる機能区分毎の病床を確保するため、病床の機能転換等を推進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標 ・回復期病床 1,725床 (R2.7.1) → 2,175床 (R5.7.1)</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域医療構想において必要とされる病床機能への転換等を推進するため、回復期への機能転換に必要な施設整備費を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	本事業により施設整備を行う施設数：2施設	
アウトプット指標 (達成値)	本事業により施設整備を行った施設数：1施設（令和 4 年度）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 事業終了後 1 年以内の病床数は、令和 5 年度の病床機能報告が実施されていないため、観察できなかった。 なお、代替値として、令和 4 年 7 月 1 日時点の病床数は以下のとおりである。</p> <p>・回復期病床 1,725床 (R2.7.1) → 1,896床 (R4.7.1)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により、令和 4 年 7 月 1 日時点において、回復期病床数が増加し、地域医療構想の達成に向けて一定程度効果があったが、新型コロナウイルス感染症の影響や地域における回復期病床の充足感等により、目標達成には至らなかった。 引き続き、現行の取組を継続し、着実に取組を推進していく。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。 また、施設整備に当たって、各医療機関において入札や見積合わせを実施することにより、コストの低下を図っている。</p>	
その他		

事業区分 3 : 介護施設等の整備に関する事業

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業											
事業名	【介護分 NO. 1】 栃木県介護施設等整備事業	【総事業費 (令和 4 年度実績)】 126,531 千円										
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域											
事業の実施主体	栃木県											
事業の期間	平成 27 年度～令和 4 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了											
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：令和 4 年度末における施設・居住系サービスの入所定員 総数 20,440 人											
事業の内容 (当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>234 床 (8 箇所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>238 床 (14 箇所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>8 箇所</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>1 箇所</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等		地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)	認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)	小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所
整備予定施設等												
地域密着型特別養護老人ホーム	234 床 (8 箇所)											
認知症高齢者グループホーム	238 床 (14 箇所)											
小規模多機能型居宅介護事業所	8 箇所											
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	1 箇所											
アウトプット指標 (当初の目標値)	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,823 床 (71 箇所) → 2,057 床 (79 箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,202 床 (169 箇所) → 2,440 床 (183 箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 94 箇所 → 102 箇所 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 1 箇所 → 2 箇所 											
アウトプット指標 (達成値)	<p>地域密着型介護老人福祉施設の増 1,823 床 (71 箇所) → 1,910 床 (74 箇所)</p>											
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 施設・居住系サービスの入所定員総数 17,715 人 <input type="checkbox"/>観察できなかった <input checked="" type="checkbox"/>観察できた</p>											

	<p>⇒ 指標 : 16,927 人から 19,348 人に増加した。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が 16,927 人から 19,348 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業区分 5 : 介護従事者の確保に関する事業

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 1】 介護人材確保理解促進事業 ・ 介護のお仕事魅力向上促進事業	【総事業費(令和4年度実績)】 4,855 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県 ((福) 栃木県社会福祉協議会に委託)	
事業の期間	令和4 (2022) 年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職のネガティブなイメージを払拭し参入促進につなげるため、将来の介護職を担う子ども達やその保護者等に介護の仕事の大切さと魅力を発信し理解促進を図る。	
	アウトカム指標：介護サービス従事者数の増	
事業の内容 (当初計画)	将来の介護職を担う子ども達やその保護者に介護の仕事の魅力ややりがいを伝えるため、小・中・高校への出前講座や介護のお仕事1日体験事業を実施	
アウトプット指標 (当初の目標値)	出前講座実施校数：県内 40 校 介護のお仕事1日体験事業実施回数及び参加者数：2回、30人	
アウトプット指標 (達成値)	出前講座実施校数：県内 55 校 介護のお仕事1日体験事業実施回数及び参加者数：2回、27人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 小・中・高校生を対象とした出前講座や体験事業を実施することにより、介護に関する理解促進に繋がった。	
	(1) 事業の有効性 介護を取り巻く現状と課題等に関する出前講座等の開催により、高齢者福祉を取り巻く現状や介護の魅力等に対する県民の理解の促進が図られた。 (2) 事業の効率性 介護事業者や教育委員会をはじめとした関係機関と連携し、各種手法を活用することにより、効果的・効率的にイメージ向上を図れた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 2】 元気高齢者によるとちぎケア・アシスタント 導入事業	【総事業費（令和 4 年度実績）】 5,556 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	栃木県（（福）栃木県社会福祉協議会に委託）	
事業の期間	令和 4（2022）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	元気な高齢者を活用し、介護の周辺業務を担う介護助手制度を介護事業所に導入する。	
	アウトカム指標： 介護助手の増、介護サービス従事者の離職率の低下	
事業の内容 （当初計画）	元気高齢者を対象に、「ケア・アシスタント」（＝介護助手）として介護事業所に就労するまでの一体的なマッチングを実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	ケア・アシスタント養成数：50 人	
アウトプット指標 （達成値）	ケア・アシスタント養成数：47 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 就労者数 19 人	
	(1) 事業の有効性 介護事業所及び元気高齢者のニーズを把握し、就労までのマッチングを行うことにより介護助手の増を図ることができた。 (2) 事業の効率性 福祉人材・研修センターに委託することにより、専門性のある事業を円滑に実施することができた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【介護分 No. 3】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費(令和4年度実績)】 1,738 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	全区域	
事業の実施主体	①栃木県（栃木県医師会他に委託、一部直営） ②栃木県（とちぎ認知症介護研修センター他に委託）	
事業の期間	令和4（2022）年度 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症ケアに携わる医療職及び介護職の認知症ケアに対する資質向上を図るため、各種研修事業を実施し、認知症の早期発見・早期診断から認知症介護ケア体制までの充実を図る。 アウトカム指標： 認知症の人や家族に対する対応力の向上	
事業の内容 （当初計画）	① かかりつけ医に対する認知症診断の知識及び技術等を習得するための研修及び病院勤務の医療従事者に対する認知症ケア等に関する基本知識を習得するための研修を実施する。 ②介護保険施設・事業所等に従事する介護職員等を対象に、認知症対応型サービス事業開設者、小規模多機能型サービス等計画作成者に対して、認知症介護に関する業務上必要な知識及び技術を修得するための研修を実施する。	
アウトプット指標 （当初の目標値）	（研修受講予定人数等） ①かかりつけ医認知症対応力向上研修：180 人 病院勤務医療従事者認知症：500 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：20 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：30 人	
アウトプット指標 （達成値）	（研修受講人数等） ①かかりつけ医認知症対応力向上研修：125 人 病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修：75 人 ②認知症対応型サービス事業開設者研修：5 人 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修：15 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 本事業を実施することで、医療従事者等が認知症の基本的な理解を深めるとともに、対応力を高め、認知症医療・医療介護等に携わる者が有機的に連携し、認知症の容体に応じた、適時・適切なサービス提供が推進された。 (1) 事業の有効性 本事業を実施することにより、認知症ケアに携わる医療、介護関係者の資質向上が図られた。 (2) 事業の効率性 関係団体への委託等により受講者の必要とする研修を効率的に実施できた。	